

議案第 22 号

専決処分の承認を求めることについて

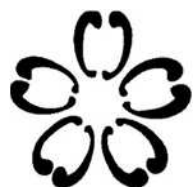
地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項本文の規定により別紙のとおり専決処分したため、同条第 3 項の規定によりこれを議会に報告し、その承認を求める。

事件

令和 6 年度佐倉市一般会計補正予算

令和 6 年 11 月 25 日提出

佐倉市長 西 田 三十五



令和 6 年 度

佐 倉 市 予 算 書

(附・予算に関する説明書)

佐 倉 市 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 3 号)

目 次

〔令和6年度 佐倉市予算書〕

専決第13号 佐倉市一般会計補正予算（第3号）	7
第1表 歳入歳出予算補正	8

〔令和6年度 佐倉市予算に関する説明書〕

(1) 佐倉市一般会計予算に関する説明書	12
1. 総括	
歳入	12
歳出	14
2. 歳入	
第17款 県支出金	16
3. 歳出	
第2款 総務費	18
給与費明細書	20

令和 6 年 度

佐 倉 市 予 算 書

佐倉市一般会計補正予算（第3号）

令和6年度 佐倉市一般会計補正予算(第3号)

令和6年度佐倉市の一般会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ85,578千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ58,940,165千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年10月9日

地方自治法第179条第1項により専決処分
佐倉市長 西田 三十五

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

(単位：千円)

款		項	既 定 額	補 正 額	計
17	県 支 出 金		4,600,880	85,578	4,686,458
		3 委 託 金	412,975	85,578	498,553
歳 入 合 計			58,854,587	85,578	58,940,165

歳 出

(単位：千円)

款		項	既 定 額	補 正 額	計
2	総 務 費		8,072,528	85,578	8,158,106
		4 選 挙 費	115,443	85,578	201,021
歳 出 合 計			58,854,587	85,578	58,940,165

令和 6 年 度

佐 倉 市 予 算 に 関 す る 説 明 書

(1) 佐 倉 市 一 般 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 6年度佐倉市一般会計補正予算事項別明細書

— 12 —

1. 総括
歳入

(単位:千円)

款	項	当初予算額	第1号補正	第2号補正	第3号補正	合計額
1 市税		24,663,180		△763,654		23,899,526
	1 市民税	12,312,535		△763,654		11,548,881
	2 固定資産税	9,445,955				9,445,955
	3 軽自動車税	336,245				336,245
	4 市たばこ税	918,477				918,477
	5 都市計画税	1,649,968				1,649,968
2 地方譲与税		442,858				442,858
	1 地方揮発油譲与税	97,000				97,000
	2 自動車重量譲与税	323,000				323,000
	3 森林環境譲与税	22,858				22,858
3 利子割交付金		12,000				12,000
	1 利子割交付金	12,000				12,000
4 配当割交付金		177,000				177,000
	1 配当割交付金	177,000				177,000
5 株式等譲渡所得割交付金		148,000				148,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	148,000				148,000
6 法人事業税交付金		297,000				297,000
	1 法人事業税交付金	297,000				297,000
7 地方消費税交付金		4,282,000				4,282,000
	1 地方消費税交付金	4,282,000				4,282,000
8 ゴルフ場利用税交付金		35,000				35,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	35,000				35,000
9 自動車取得税交付金		10				10
	1 自動車取得税交付金	10				10
10 環境性能割交付金		72,000				72,000
	1 環境性能割交付金	72,000				72,000
11 地方特例交付金		380,000		562,437		942,437
	1 地方特例交付金	373,000		562,437		935,437
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,000				7,000
12 地方交付税		4,322,000		22,812		4,344,812
	1 地方交付税	4,322,000		22,812		4,344,812
13 交通安全対策特別交付金		17,180				17,180
	1 交通安全対策特別交付金	17,180				17,180
14 分担金及び負担金		429,130				429,130
	1 負担金	429,130				429,130
15 使用料及び手数料		526,977				526,977
	1 使用料	389,944				389,944

	2 手数料	137,033				137,033
16 国庫支出金		8,940,478	566,800	769,142		10,276,420
	1 国庫負担金	7,542,041		765,315		8,307,356
	2 国庫補助金	1,368,292	566,800	3,827		1,938,919
	3 委託金	30,145				30,145
17 県支出金		4,513,168	6,530	81,182	85,578	4,686,458
	1 県負担金	3,164,576		48,287		3,212,863
	2 県補助金	968,422	6,530	90		975,042
	3 委託金	380,170		32,805	85,578	498,553
18 財産収入		134,234				134,234
	1 財産運用収入	44,266				44,266
	2 財産売払収入	89,968				89,968
19 寄附金		75,050		281,000		356,050
	1 寄附金	75,050		281,000		356,050
20 繰入金		3,576,667	110,662	△339,436		3,347,893
	1 基金繰入金	3,576,667	110,662	△339,439		3,347,890
	2 特別会計繰入金			3		3
21 繰越金		10		2,296,947		2,296,957
	1 繰越金	10		2,296,947		2,296,957
22 諸収入		644,258	5,200			649,458
	1 延滞金加算金及び過料	71,980				71,980
	2 預金利子	10				10
	3 貸付金元利収入	30,855				30,855
	4 受託事業収入	136,274				136,274
	5 雑入	405,139	5,200			410,339
23 市債		1,554,800	8,600	3,365		1,566,765
	1 市債	1,554,800	8,600	3,365		1,566,765
歳 入 合 計		55,243,000	697,792	2,913,795	85,578	58,940,165

歳 出

(単位:千円)

款	項	当初予算額	第 1 号補正	第 2 号補正	第 3 号補正	合計額
1 議会費		393,977				393,977
	1 議会費	393,977				393,977
2 総務費		6,028,008	33,877	2,010,643	85,578	8,158,106
	1 総務管理費	4,984,605	32,497	2,009,579		7,026,681
	2 徴税費	601,882	71	1,064		603,017
	3 戸籍住民基本台帳費	245,289	1,309			246,598
	4 選挙費	115,443			85,578	201,021
	5 統計調査費	42,649				42,649
	6 監査委員費	38,140				38,140
3 民生費		24,109,875	125,945	872,668		25,108,488
	1 社会福祉費	10,072,951	18,020	8,829		10,099,800
	2 老人福祉費	2,656,222	57,372	1,294		2,714,888
	3 児童福祉費	9,093,515	45,150	862,545		10,001,210
	4 生活保護費	2,286,753	1,714			2,288,467
	5 災害救助費	434	3,689			4,123
4 衛生費		5,144,216	482,418	6,238		5,632,872
	1 保健衛生費	2,886,810	314,006	6,238		3,207,054
	2 清掃費	2,200,439				2,200,439
	3 上水道費	56,967	168,412			225,379
5 農林水産業費		711,303		90		711,393
	1 農業費	662,511		90		662,601
	2 林業費	48,792				48,792
6 商工費		587,285	10,251	358		597,894
	1 商工費	587,285	10,251	358		597,894
7 土木費		5,227,953		25,405		5,253,358
	1 土木管理費	384,876				384,876
	2 道路橋梁費	1,639,268				1,639,268
	3 都市計画費	2,992,255		15,405		3,007,660
	4 住宅費	211,554		10,000		221,554
8 消防費		3,094,611	4,836			3,099,447
	1 消防費	3,094,611	4,836			3,099,447
9 教育費		6,497,687	40,465	△1,607		6,536,545
	1 教育総務費	1,088,487		310		1,088,797
	2 小学校費	1,082,796	11,597			1,094,393
	3 中学校費	642,280		△2,189		640,091
	4 幼稚園費	896,455	6,080			902,535
	5 社会教育費	1,332,550	21,578	11		1,354,139
	6 保健体育費	1,455,119	1,210	261		1,456,590

10 災害復旧費		50				50
	1 公共土木施設災害復旧費	30				30
	2 その他公共施設・公用施設災害復旧費	20				20
11 公債費		3,348,035				3,348,035
	1 公債費	3,348,035				3,348,035
12 予備費		100,000				100,000
	1 予備費	100,000				100,000
歳 出 合 計		55,243,000	697,792	2,913,795	85,578	58,940,165

(款) 17 県支出金 (項) 3 委託金

(単位：千円)

款	項	目	名 称	(既 定 額) 補 正 額 ＜計＞	節		説 明
					区 分	金 額	
17 県支出金							
3 委託金							
			1 総務費委託金	(376, 240)	4 選挙費委託金	85, 578	3 衆議院議員選挙費委託金 [選挙管理委員会] 85, 578
				85, 578 ＜461, 818 ＞			

--	--	--	--	--	--

3. 歳 出

(款) 2 総務費 (項) 4 選挙費

— 18 —

(単位：千円)

目	(既定額) 補正額 〈計〉	補正額の財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
4 衆議院議員選挙 費	(0) 〈新規追加〉 85,578	(特定財源) 県支出金 85,578			
			1 報酬	7,768	1 衆議院議員選挙事業〔選挙管理委員会〕85,578
			3 職員手当等	25,548	報酬(7,768)
			7 報償費	142	投票管理者報酬994
			8 旅費	393	投票管理者報酬8 3 人分
			10 需用費	7,793	投票立会人報酬1,690
			11 役務費	12,602	投票立会人1 6 6 人分
			12 委託料	21,687	開票管理者報酬11
			13 使用料及び賃借料	2,099	開票管理者1 人分
			17 備品購入費	7,546	開票立会人報酬178
					開票立会人2 0 人分
					外部立会人報酬70
					外部立会人報酬2 7 人分
					会計年度任用職員報酬4,825
					一般事務員報酬1 0 5 人分
					職員手当等(25,548)
					職員手当等25,548
					報償費(142)
					報償金及び謝礼金10
					報償品132
					旅費(393)
		費用弁償12			
		普通旅費10			
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償（通勤費）371			
		需用費(7,793)			
		消耗品費2,570			
		食糧費562			
		印刷製本費4,558			
		自動車需用費103			
		役務費(12,602)			

					通信費	8,188
					手数料	4,414
					委託料	(21,687)
					選挙事務補助業務委託料	4,450
					ポスター掲示場設置撤去委託料	10,296
					投票所用品運搬委託料	1,540
					啓発用看板等設置撤去委託料	387
					開票所設営委託料	440
					投票箱送致業務委託料	385
					期日前投票所設置業務委託料	550
					電話受付業務委託料	3,639
					使用料及び賃借料	(2,099)
					自動車賃貸借料	586
					会場使用料	108
					機器賃借料	715
					物品賃借料	690
					備品購入費	(7,546)
					庁用器具費	2,860
					機械器具費	4,686

給 与 費 明 細 書

(一般会計)

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率)	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計		
補 正 後	長 等	3	0	29,520	14,346 (4.45月分)	2,716	289	46,871	7,241	54,112
	議 員	28	155,523	0	69,207 (4.45月分)	0	0	224,730	45,651	270,381
	そ の 他 の 特 別 職	2,143	130,743	0	0	0	0	130,743	753	131,496
	計	2,174	286,266	29,520	83,553	2,716	289	402,344	53,645	455,989
補 正 前	長 等	3	0	29,520	14,346 (4.45月分)	2,716	289	46,871	7,241	54,112
	議 員	28	155,523	0	69,207 (4.45月分)	0	0	224,730	45,651	270,381
	そ の 他 の 特 別 職	1,846	127,800	0	0	0	0	127,800	753	128,553
	計	1,877	283,323	29,520	83,553	2,716	289	399,401	53,645	453,046
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 特 別 職	297	2,943	0	0	0	0	2,943	0	2,943
	計	297	2,943	0	0	0	0	2,943	0	2,943

2 一 般 職

(1)総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	1,918	808,515	4,001,455	3,173,527	7,983,497	1,502,581	9,486,078
補正前	1,813	803,690	4,001,455	3,147,979	7,953,124	1,502,581	9,455,705
比 較	105	4,825	0	25,548	30,373	0	30,373

職員数は一般職と会計年度任用職員の総数

〔職員手当の内訳〕

(単位:千円) 〔その他の内訳〕

(単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職 特勤手当	区 分	総合事務 組合負担金	児童手当	費用弁償 通勤費
補正後	383,683	84,078	84,994	1,077,218	910,336	55,243	463,944	101,151	2,380	10,000	500	補正後	510,958	42,070	36,590
補正前	383,683	84,078	84,994	1,077,218	910,336	55,243	438,396	101,151	2,380	10,000	500	補正前	510,958	42,070	36,219
比 較	0	0	0	0	0	0	25,548	0	0	0	0	比 較	0	0	371

※3節 職員手当等のうち、総合事務組合負担金、児童手当及び費用弁償(通勤費)は職員手当に含まれないため、別書き

ア 常勤職員等(会計年度任用職員以外)

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	953 (44)	0	3,808,915	2,820,032	6,628,947	1,312,885	7,941,832
補正前	953 (44)	0	3,808,915	2,794,484	6,603,399	1,312,885	7,916,284
比 較	0 (0)	0	0	25,548	25,548	0	25,548

※括弧内は暫定再任用職員を外書き

[職員手当の内訳]

(単位:千円) [その他の内訳] (単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職 特勤手当	区 分	児童手当
補正後	365,966	84,078	84,994	907,492	762,024	55,243	453,361	93,994	2,380	10,000	500	補正後	41,950
補正前	365,966	84,078	84,994	907,492	762,024	55,243	427,813	93,994	2,380	10,000	500	補正前	41,950
比 較	0	0	0	0	0	0	25,548	0	0	0	0	比 較	0

※3節 職員手当等のうち、児童手当は職員手当に含まれないため、別書き

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	75 (846)	808,515	192,540	353,495	1,354,550	189,696	1,544,246
補正前	75 (741)	803,690	192,540	353,495	1,349,725	189,696	1,539,421
比 較	0 (105)	4,825	0	0	4,825	0	4,825

※括弧内はパートタイム会計年度任用職員を外書き

[職員手当の内訳]

(単位:千円) [その他の内訳]

(単位:千円)

区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	休日勤務 手 当	区分	児童手当	費用弁償 通勤費
補正後	17,717	169,726	148,312	10,583	7,157	0	補正後	120	36,590
補正前	17,717	169,726	148,312	10,583	7,157	0	補正前	120	36,219
比 較	0	0	0	0	0	0	比 較	0	371

※3節 職員手当等のうち、児童手当及び費用弁償(通勤費)は職員手当に含まれないため、別書き

(2)報酬及び給料、職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	4,825	ア 常勤職員等分	0		
		イ 会計年度任用職員分	4,825		
給 料	0	ア 常勤職員等分	0		
		イ 会計年度任用職員分	0		
職 員 手 当	25,548	ア 常勤職員等分	25,548		
		イ 会計年度任用職員分	0		

ア 常勤職員等

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	0		0		
職 員 手 当	25,548	衆議院議員選挙事業に係る時間外勤務手当の増分	25,548		

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	4,825	衆議院議員選挙事業に係る増分	4,825		
給 料	0		0		
職 員 手 当	0		0		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職 等	技 能 労 務 職
令和6年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	330,056	333,267
	平 均 給 与 月 額	454,058	381,024
	平 均 年 齢 (歳)	43.80	54.67
令和5年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	325,294	330,733
	平 均 給 与 月 額	445,159	372,903
	平 均 年 齢 (歳)	43.50	53.67

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職等	技能労務職	国 の 制 度
			一 般 行 政 職
高 校 卒	170,900	170,900	166,600
短 大 卒	184,600		176,100
	保育士等 195,100		
大 学 卒	202,400		総合職 200,700
			一般職 196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 等			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年10月1日現在	1 級	172 (0)	18.5 (0)	1 級	0 (1)	0.0 (100.0)
	2 級	145 (8)	15.6 (18.2)	2 級	3 (0)	100.0 (0)
	3 級	293 (36)	31.5 (81.8)			
	4 級	141 (0)	15.2 (0)			
	5 級	101 (0)	10.9 (0)			
	6 級	54 (0)	5.8 (0)			
	7 級	23 (0)	2.5 (0)			
	合 計	929 (44)	100.0 (100.0)	合 計	3 (1)	100.0 (100.0)
令和5年10月1日現在	1 級	169 (0)	18.1 (0)	1 級	0 (1)	0.0 (100.0)
	2 級	174 (7)	18.7 (14.6)	2 級	3 (0)	100.0 (0)
	3 級	269 (41)	28.9 (85.4)			
	4 級	144 (0)	15.5 (0)			
	5 級	97 (0)	10.4 (0)			
	6 級	56 (0)	6.0 (0)			
	7 級	22 (0)	2.4 (0)			
	合 計	931 (48)	100.0 (100.0)	合 計	3 (1)	100.0 (100.0)

※括弧内は再任用職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	副 主 幹	主 査	主 査 補	主任主事 ・ 主任技師	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

(単位:人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職 等	技 能 労 務 職
補正後	職 員 数 [A]	932	929	3
	昇給に係る職員数[B]	718	716	2
	号給数別内訳	1号給	2	0
		2号給	44	1
		4号給	640	1
		5号給	8	0
		6号給	19	0
		8号給以上	5	0
	比 率 [B] / [A] (%)	77.0%	77.1%	66.7%
補正前	職 員 数 [A]	953	950	3
	昇給に係る職員数[B]	795	793	2
	号給数別内訳	1号給	-	-
		2号給	-	-
		3号給	-	-
		4号給	-	-
		6号給	-	-
		8号給以上	-	-
	比 率 [B] / [A] (%)	83.4%	83.5%	66.7%

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	1 2 月		
補正後	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有
補正前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有

※括弧内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	2 0 年 勤 続 の 者	2 5 年 勤 続 の 者	3 5 年 勤 続 の 者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	9.2
支 給 対 象 職 員 数 (人)	932 (45)
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

※括弧内は再任用職員を外書き

ク 特殊勤務手当

(単位:%)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職 等	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.01	0.01	0.97
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在)	2.5	2.4	25.0
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務手当、土地買収交渉等手当、清掃作業手当、建築確認業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ	—		
住 居 手 当	異なる	区 分	佐 倉 市	国
		賃 貸	2親等内の親族所有の住居は手当の対象外	別居している両親所有の住居を賃貸している場合にも手当を支給 ※一定の条件あり。
			上限(市内)28,000円 上限(市外)20,000円	上限28,000円
		自 宅	市内のみ支給(3,000円)	支給なし
通 勤 手 当	異なる	区 分	佐 倉 市	国
		交通機関等	定期券代を全額支給	定期券代 55,000円まで全額支給
		交通用具	普通自動車(2,000円～) 原動機付自転車等(2,000円～) 自転車(2,000円～) 使用距離に応じて支給	使用距離に応じて支給(2,000円～31,600円)